

APEC 女性と経済フォーラム 2017 (WEF)

女性と経済に関するハイレベル政策対話 (HLPD)

武川局長ステートメント

2017年9月29日

議長の Dao Ngoc Dung ベトナム労働傷病兵社会大臣、ありがとうございます。尊敬すべき代表団の方々に対し、APEC WEFにおいて、発言の機会を与えていただいたことに感謝いたします。さらには、APEC 議長エコノミーとして、この賞賛すべきフォーラムを主催していただいたベトナム社会主義共和国政府に敬意を表します。

我が国は、世界に先駆けて人口減少社会に突入します。したがって、いかにして労働力人口を維持し、また、生産性やイノベーションを引き上げていけるかが持続的成長の最大の課題であり、その答えとなるものが「女性の包摂及び経済的エンパワーメントの強化」です。

我が国では、「女性は我が国最大の潜在力」との認識の下、働くことを希望する女性が仕事を持つようになるだけでなく、働く女性はその希望に応じ能力を十分に発揮できる働き方を実現するため、様々な取組を進めています。

本日のテーマとなっている「女性の包摂及び経済的エンパワーメントの強化」に向けた我が国の最近の取組を4点ご紹介します。

第一に、大企業や国・地方公共団体に、自身の女性活躍に関する状況の把握・分析、数値目標を含めた行動計画の策定・公表を義務付けた「女性活躍推進法」が、昨年完全施行しました。我が国では、この法律に基づき、女性活躍の状況の「見える化」を進めています。特に、上場企業の状況は、政府のサイトで比較可能な形で「見える化」されており、近年 ESG 要素が注目されている資本市場での投資家の判断の際に、情報が活用されること等を通じて、女性活躍の深化を図っています。

第二に、政府では、企業における女性役員の登用促進に取り組んでいます。

今後、女性が役員になるために必要な知識の習得や意識付け、役員登用にに向けたネットワークの構築等を目的とした研修を、経済団体や林市長がおられる横浜市といった地方自治体と連携して実施する予定です。

第三に、女性活躍のためには、男性の意識の変革が不可欠であると考えています。しかし、我が国の男性の家事・育児への参加は、国際的に見ると決して十分とは言えません。このような状況を踏まえ、我が国では、男性の家事・育児等促進に関する広報活動を積極的に行っています。

第四に、我が国は、アジア・太平洋地域における草の根のネットワークの強化のため、「輝く女性の交流事業」を昨年より実施しております。この事業では、ベトナムを始めとするアジア・太平洋諸国で活躍する女性を日本に招聘し、シンポジウムを開催することで、アジア・太平洋諸国との友好・信頼関係の深化を図っています。

次に、我が国の国際的な取組についても、4点ご紹介します。

第一に、APECにおいて、我が国は女性のエンパワーメントに資するプロジェクトとして、「2020年までに管理職に占める女性の割合を高めるための個別行動計画」と「APEC ジェンダー・ダイバーシティ経営フォーラム」の二つを進めています。

今年のWEFでは、サイドイベントの一つとして、官民対話を主催し、管理職に占める女性の割合を増やすための個別行動計画(IAP)の分析結果の共有及びグッドプラクティスの共有、取組に特に積極的なエコノミーによるスピーチや参加者によるディスカッションを行いました。本件対話の概要は、最終報告書として取りまとめ、APEC閣僚会議に提出予定です。

10月18日には東京で、「APEC ジェンダー・ダイバーシティ経営フォーラム」を開催します。中長期的に企業価値を生み出し続けるダイバーシティ経営の普及に向けて、日本を含むAPECメンバーからダイバーシティ経営の先進的な取組をされている企業経営者や投資家等をお招きし、ダイバーシティ経営の取組を後押しすると共に、その重要性について共通認識の醸成を図ります。

管理職割合の向上や役員登用、ダイバーシティ経営の重要性に対する認識の広がりが、企業の成長にもたらす効果は各エコノミー共通の関心事項です。これらのプロジェクトの着実な推進を通じて、APECにおける意識醸成、普

及・啓発が進むことを期待します。

第二に、我が国は、持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた取組を重視しています。昨年5月、安倍総理を本部長とする推進本部を立ち上げ、同年12月、SDGs実施のための国家戦略を策定しました。ジェンダー平等の実現及びジェンダーの視点の主流化は、分野横断的な価値としてSDGsの全てのゴールの実現に不可欠なものです。あらゆる取組において常にそれらの視点を確保し施策に反映することが必要であるとの認識の下、今後も国内実施と国際協力に率先して取り組んでいきます。

第三に、国際協力分野では、昨年12月に開催された第3回国際女性会議WAW!において、安倍総理大臣は、途上国の女性たちの活躍を推進するため、2018年までの3年間で総額約30億米ドル以上の支援を行う旨表明し、着実に実施をしております。

第四に、我が国は、女性の経済的エンパワーメントの一環として、途上国の女性起業家支援を大変重視しています。我が国は、先のG20ハンブルク・サミットで設立が発表された女性起業家資金イニシアティブに対して5000万ドルの拠出を表明いたしました。同イニシアティブを通じて女性起業家を支援することにより、女性が経済的にエンパワーメントされ、途上国における女性の社会的地位の向上や民間セクターの発展に繋がることを期待しています。

ここにいらっしゃる皆さんは、日本が率先して行ってきた取組とこれらの取組の裏にある思いに共感することができると思っています。女性のエンパワーメントとジェンダー平等を進めるために、我が国は、APECと国連を含むあらゆる場で、APECメンバー、民間セクター、市民社会及び国際機関と協力し続けます。我が国は、あらゆる機会を活用し、女性のエンパワーメントと男女平等を促進するために、ベストプラクティスを共有し、イニシアティブをとります。

ご清聴ありがとうございました。